４　三河湾環境再生事業について

（２）豊かな海“三河湾”環境再生推進協議会
　　要望行動

◆干潟・浅場の造成、覆砂、汚泥浚渫、深堀り跡の埋戻し等海域環境改善の更なる推進

◆浮遊ごみ等の効率的な回収による海域環境保全の推進

◆三河湾の再生、修復に関する機構解明の更なる推進

◆環境配慮型護岸・港湾等の整備及びその活用による海域環境改善の推進

４　三河湾環境再生事業について

（3）海岸漂着物等回収事業委託

年度	委託先	実施時期	ごみ回収量（kg）
平成30年度	（有）　市福造園	H30.5 ～H31.1	35,400
令和元年度	和田建材（株）	R1.5 ～R2.1	14,150
令和2年度	和田建材（株）	R2.5 ～R3.1	31,480
令和3年度	和田建材（株）	R3.5 ～R4.1	46,590
令和4年度	和田建材（株）	R4.5 ～R5.1	16,190

- 国庫補助を基金とした県からの補助金を受けて事業を実施
- 令和4年度より西浦地区も重点区域に追加される
- アオサは約2,500kgを回収

４　三河湾環境再生事業について

（4）蒲郡市浄化槽設置整備事業費補助金

蒲郡市浄化槽設置整備事業費補助金
のご案内

設置工事費の２分の１に対して、以下の限度額までの補助をします（千円未満は切り捨て）。

人槽の規模	補助金額（限度額）
５人槽	３３万２千円
６～７人槽	４１万４千円
８～５０人槽	５４万８千円

※　単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を撤去する方については、上表の金額に撤去費用として９万円まで加算します（それぞれの費用の千円未満を切り捨てて加算）。

- 蒲郡市生活排水処理基本計画（平成29年3月に策定）
- この計画を基に平成29年度から浄化槽設置整備事業補助金の交付を開始（令和4年度実績は3件）
- 清掃業者を通して補助金の案内を配布し、周知に努める

５　地球温暖化対策について

（1）第5次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

	温室効果ガス排出量（kg-CO2）	対基準値比較（%）（小数点第2位を四捨五入）
基準値（平成25年度の値）	26, 902, 372	―
平成30年度	26, 131, 841	△2.9
令和元年度	26, 511, 122	△1.5
令和2年度	24, 195, 976	△10.1
令和3年度	25, 939, 544	△3.6
令和4年度	25, 114, 852	△6.8
目標値（令和5年度）	22, 867, 016	△15.0

- 市役所庁舎内の取り組み（指定管理を含む）
- 基準年度（平成２５年度）比で約６．８％削減

５　地球温暖化対策について

（２）地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

部門・分野				平成25年度排出量（千t-CO_2）	平成26年度排出量（千t-CO_2）	平成27年度排出量（千t-CO_2）	平成28年度排出量（千t-CO_2）	平成29年度排出量（千t-CO_2）	平成30年度排出量（千t-CO_2）	令和元年度排出量（千t-CO_2）	令和2年度排出量（千t-CO_2）
合　　計				612	596	570	557	545	539	519	495
	産業部門			207	215	202	208	196	194	186	182
		製造業		194	202	186	192	181	180	172	171
		建設業・鉱業		4	4	4	4	4	3	3	3
		農林水産業		9	10	12	13	12	11	11	8
	業務その他部門			126	113	108	94	93	94	90	81
	家庭部門			105	102	93	92	95	87	86	88
	運輸部門			162	156	154	152	150	151	145	134
		自動車		136	132	131	130	128	127	123	112
			旅客	86	83	83	82	81	80	78	69
			貨物	49	49	48	48	47	47	45	44
		鉄道		6	6	6	6	6	5	5	5
		船舶		20	18	17	16	17	18	17	16
	廃棄物分野（一般廃棄物）			12	10	14	12	11	12	11	11

蒲郡市からの温室効果ガス排出量（環境省　自治体排出量カルテより抜粋）

- 令和１２年度までに平成２５年度比で２６％削減する

５　地球温暖化対策について

小泉進次郎
環境大臣からの
メッセージ

（３）ゼロカーボンシティ宣言

＜蒲郡市の取り組み＞

〇公共施設照明LED化の早期達成

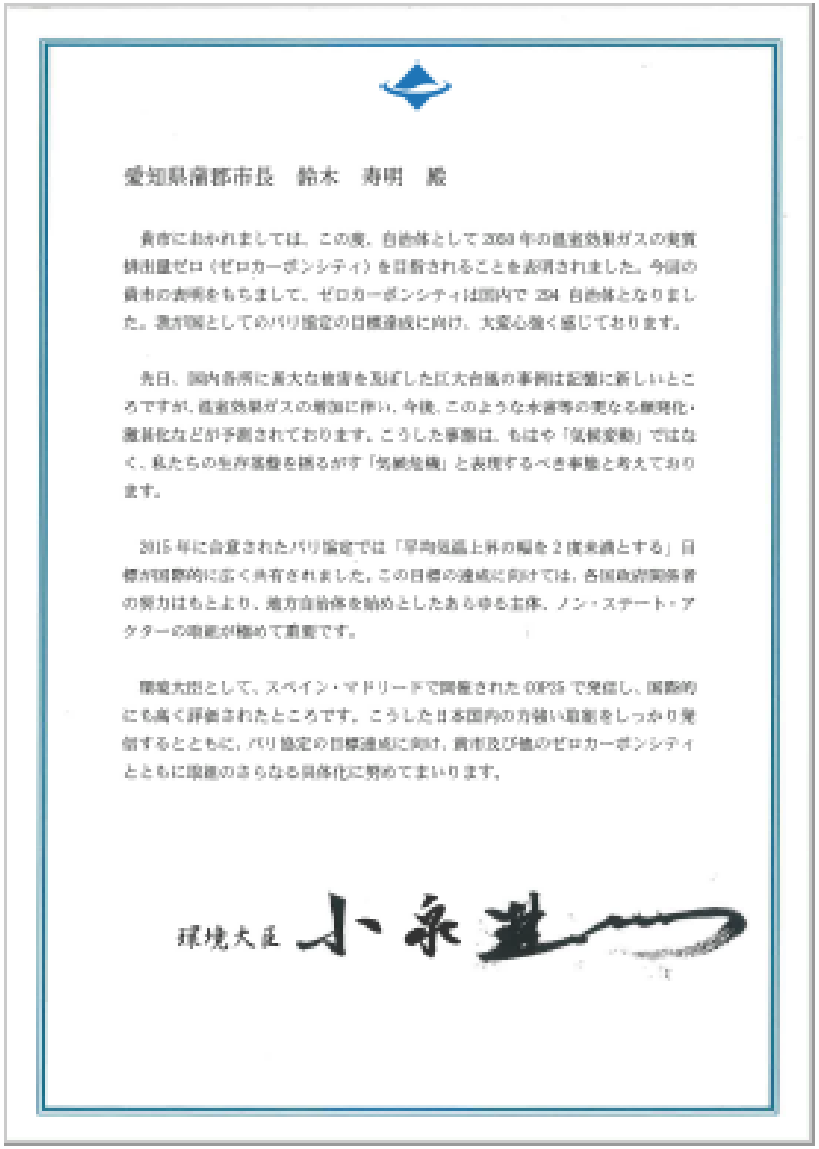
〇公共施設に太陽光発電等を設置

〇公用車に次世代自動車を導入

〇電気自動車用急速充電器の設置

〇ゼロカーボンシティ推進室の設置

市が率先してカーボンニュートラルを推進し、市民・事業者・行政が一体となって取り組みます。



愛知県蒲郡市長　鈴木　寿明　殿

貴市におかれましては、この度、自治体として2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指されることを表明されました。今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で 204 自治体となりました。激甚化としてのパリ協定の目標達成に向け、大変心強く感じております。

先日、国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、温室効果ガスの増加に伴い、今後、このような水害等の更なる顕現化・激甚化などが予測されております。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態と考えております。

2015年に合意されたパリ協定では「平均気温上昇の幅を２度未満とする」目標が国際的に広く共有されました。この目標の達成に向けては、各国政府関係者の努力はもとより、地方自治体を始めとしたあらゆる主体、ノン・ステート・アクターの貢献が極めて重要です。

環境大臣として、スペイン・マドリードで開催された COP25 で発信し、国際的にも高く評価されたところです。こうした日本国内の力強い貢献をしっかり発信するとともに、パリ協定の目標達成に向け、貴市及び他のゼロカーボンシティとともに貢献のさらなる具体化に努めてまいります。

環境大臣　小泉進次郎